

## 保育者養成校卒業生の進路と職場適応〔?〕卒業後1年経過時調査

著者	白佐 俊憲
雑誌名	北海道女子短期大学研究紀要
巻	4
ページ	19-33
発行年	1972
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1136/00002077/">http://id.nii.ac.jp/1136/00002077/</a>

# 保育者養成校卒業生の進路と職場適応〔Ⅱ〕

— 卒業後1年経過時調査 —

## Life—Courses and Vocational Adjustment of Graduates of Training Schools for Kindergarten Workers 〔Ⅱ〕

—An Investigation in the Second Year after Graduation—

白 佐 俊 憲

Toshinori Shirasa

### Ⅰ は じ め に

この報告は、本誌第3号に報告した「保育者養成校卒業生の進路と職場適応—卒業後3ヵ月経過時調査—」の続報であり、筆者が保育者をめぐる問題を取りあげ、彼女らの適応という観点から検討を加えることによって、その問題点をより具体的・直接的な形で明らかにしたいと昭和43年から実施している「保育者の適応に関する研究」の一部をなすもの<sup>1)～10)</sup>である。

本報告は、卒業後1年経過した時点で実施した調査を中心に、卒業時の状況あるいは3ヵ月経過時の調査結果と比較しながら、次の2点について検討を加えたものである。

- ① 彼女らの進路はどうなっているか。ほとんどの者が就職の道を選び、多くは養成校で学んだ専門を生かした進路を歩み出していたのであったが、1年を経過した時点で、これらの進路状況に変化はないであろうか。（進路状況の検討）
- ② 就職者の職場適応はどうなっているか。職場に対する彼女らの満足度は決して高いとはいえず、不適応状態にあると思われる者も少なくなかったが、1年経過した時点で、職場適応はどう変化しているであろうか。（職場適応の検討）

### Ⅱ 方 法

昭和45年3月札幌市所在保育者養成校を卒業した者379名を対象とした（表1）。1年経過時点での現在状況及び職場適応等に関する質問紙調査票（調査票省略）を作製し、郵送法によって、46年5～6月に実施した。全対象者に対する回収率（受取人不明による返送分を含む）は55.9%であった。

表 1 対象者の内訳

昼 夜 の 別	養成校の種類・校数（取得可能資格）	人 数
昼間養成校	私立短大 2 校（幼稚園教諭と保育）	91
	私立短大 1 〃（幼稚園教諭のみ）	53
	公立養成校 1 〃（保育のみ）	50
夜間養成校	私立養成校 1 校（幼稚園教諭と保育）	125
	私立養成校 1 〃（保育のみ）	60

その後、未回答者に対する現在状況確認の調査を、家庭・職場・その他へ郵便・電話・訪問などによって照会する方法で徹底的に行なった結果、全体の 98.2% に当たる 372 名の現在状況を明らかにすることができた。

### Ⅲ 結果と考察

#### 1. 進路状況について

##### (1) 進路の概況

表 2 は、保育者養成校卒業生の進路状況を卒業初年度の 4 月（以下卒業時と呼ぶ）、6 カ月経過時、1 年経過時の各時点で整理したものである。前報告では卒業後 3 カ月を経過した時点で整理しているが、年間の変化は年度単位でとらえるのが妥当と考えられるので、本報告では、卒業時で再整理したものを示した。また、その後の調査で、当時不明であった者の一部について進路が判明したので、これをさかのぼって該当のところに加えた関係もあり、前報告の結果と本報告の卒業時の結果とは若干数字が違っている。

まず、卒業時（45 年 4 月）の進路をみると、全対象者の 89.5% は何らかの職についている。このうち、専門分野への就職は 74.2% で、幼稚園教諭、保育所保育士が高い比率を占めている。専門以外の分野への就職は 15.3% であるが、会社等の事務系職種が多い。就職以外は 8.7% で、多くは就職待機となっている。この結果から、保育者養成校卒業生の多くは、卒業時点で専門を生かした職についていることが確認された。

6 カ月経過時（45 年 10 月）では、就職待機が減少し、就職者が 93.7% に増加している。なかでも保育所保育士が増えている。しかし、全体的には、卒業後半年しか経過していないのであるから、大きな変化となっていないのは当然である。

1 年経過時（46 年 4 月）においても、全体的には大きな変化は認められない。しかし、いくつかの変化の傾向は表われてきているといえる。卒業時から 6 カ月経過時へと増加した就職者は、この時点でまた減少している。この変化は専門分野就職者で大きい。減少してきているのは幼稚園教諭・仲よし子ども館児童指導員で、増加は保育所保育士などである。

表 2 卒業後の進路

人・(%)

進路		卒業時 ( 4 5 年 4 月 )	6 カ 月 経 過 時 ( 4 5 年 1 0 月 )	1 年 経 過 時 ( 4 6 年 4 月 )		
就職	専門分野	幼稚園(教諭)	120(31.7)	119(31.5)	102(26.9)	
		保育所(保母)	94(24.8)	106(28.0)	106(28.0)	
		施設 (保母)	精神薄弱児施設	20( 5.3)	22( 5.8)	23( 6.1)
			養護施設	12( 3.2)	13( 3.4)	11( 2.9)
			肢体不自由児施設	5( 1.3)	5( 1.3)	5( 1.3)
			児童相談所	2( 0.5)	2( 0.5)	2( 0.5)
		その他	1( 0.3)	2( 0.5)	2( 0.5)	
		その他 (指導員 など)	仲よし子ども館	19( 5.0)	17( 4.5)	12( 3.2)
			児童館	2( 0.5)	2( 0.5)	1( 0.3)
			養護老人ホーム	2( 0.5)	2( 0.5)	2( 0.5)
			その他	4( 1.1)	4( 1.1)	6( 1.6)
専門外分野	会社等の事務系職種	45(11.9)	48(12.7)	45(11.9)		
	その他	13( 3.4)	13( 3.4)	16( 4.2)		
就職以外	{ 家事・病氣 進学 就職待機 不明	8( 2.1)	10( 2.7)	30( 7.9)		
		2( 0.5)	2( 0.5)	1( 0.3)		
		23( 6.1)	5( 1.3)	8( 2.1)		
		7( 1.8)	7( 1.8)	7( 1.8)		
計		379(100.0)	379(100.0)	379(100.0)		

専門分野全体で、74.2%→77.6%→71.8%の変化となっている。この減少分は、就職以外の者、特に家事(病氣を含む)の増加になっている。家事従事者の多くは結婚に結びつく動きであって、卒業後1年にして結婚退職者が何人か出てきていることを物語っている。

## (2) 進路変化の方向

表2は全体的な進路の変化を示したのであり、変化の詳しい方向については明らかにしていない。かりに同一職種間の変化があっても、変化しなかったと表記される限界がある。そこで、ここでは変化の方向を資料の縦断的検討によって明らかにしたいと思う。

まず、卒業時就職した者はどうなったか、を検討する。表3は、卒業時就職者が6カ月経過時、1年経過時にはどうなったかを示している。6カ月経過時には、卒業時就職者339名の95.2%は同一職場で継続勤務している。職種別では、専門分野のその他と専門外分野で、転職・退職者がやや多い結果となっている。わずか半年後であるから、定着率が高いのは当然である。

これを1年経過した時点で見ると、かなり変化していることがわかる。同一職場継続勤務者は、全体の75.9%で、専門分野のその他と専門外分野では70%以下となっている。こ



表 3 就職者の勤務状況の変化

( 6 カ月経過時 )

人・(%)

勤務状況の変化	全 体	専 門 分 野				専 門 外 野 分 野
		幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	
継 続 勤 務	323(95.2)	117(97.5)	92( 97.9)	40(100.0)	23( 85.2)	51( 87.9)
転職 { 同一職種 類似職種 異種職種	—	—	—	—	—	—
	7( 2.1)	—	—	—	4( 14.8)	3( 5.2)
	6( 1.8)	1( 0.8)	2( 2.1)	—	—	3( 5.2)
退 職	3( 0.9)	2( 1.7)	—	—	—	1( 1.7)
計	339(100.0)	120(100.0)	94(100.0)	40(100.0)	27(100.0)	58(100.0)

( 1 年経過時 )

人・(%)

勤務状況の変化	全 体	専 門 分 野				専 門 外 野 分 野
		幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	
継 続 勤 務	257(75.9)	90(75.0)	76( 81.0)	36( 90.0)	15( 55.6)	40( 69.0)
転職 { 同一職種 類似職種 異種職種	15( 4.4)	7( 5.8)	7( 7.4)	—	—	1( 1.7)
	18( 5.3)	5( 4.2)	2( 2.1)	1( 2.5)	8( 29.6)	2( 3.4)
	19( 5.6)	8( 6.7)	2( 2.1)	1( 2.5)	—	8( 13.8)
退 職	30( 8.8)	10( 8.3)	7( 7.4)	2( 5.0)	4( 14.8)	7( 12.1)
計	339(100.0)	120(100.0)	94(100.0)	40(100.0)	27(100.0)	58(100.0)

の時点になると、同一職種での転職も 4.4% でている。職種別では、幼稚園教諭は方向が一定せず、同一職種でも、類似・異種職種へも転職している。保育所保育は同一職種での転職が多い。施設保育は 90.0% の者が継続勤務で、最も転・退職率が低い。その他の群で類似職種へ、専門外分野で異種職種へ、という転職が多いことは、より専門を生かす職種への方向があるとみることができる。

更に、1 年経過時点に観点を置きかえて、検討してみたい。すなわち、1 年経過時の進路状況は、どういう状況であったものが変化してそうだったのか、を明らかにしたいと思う。表 4 から、1 年経過時に就職している者 332 名のうち 77.5% は、卒業時から継続して勤務しているものであることがわかる。未就職であった者が就職したのが 7.2% であり、転職は幼稚園教諭からが最も多い。

これを職種別にみると、幼稚園教諭は、幼稚園教諭、つまり同一職種からの転職者が若干あったが、他の職種からの転職が少ないため、最も継続勤務者の多い群となっている。保育所保育は、同一職種からのほか、未就職者の就職、その他の群からの転職も多い。施設保育では未就職者の就職が、その他の群では専門外分野からが目立っている。専門外分野では、未就職の就職と幼稚園教諭からの転職が多い結果となっている。

以上の結果から、興味深い傾向にあるのは幼稚園教諭で、転出者は別の職種へもかなり多いが、転入者は別の職種からは少ないため、全体的には減少していく方向にある。この

表 4 1 年経過時状況の卒業時からの変化

卒業時からの変化	全 体	専 門 分 野				専 門 外 野
		幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	
継 続 勤 務	257(77.5)	90(88.2)	76(71.8)	36( 83.8)	15( 71.3)	40( 65.6)
幼 稚 園 から	20( 6.0)	7( 6.9)	3( 2.8)	1( 2.3)	1( 4.8)	8( 13.1)
保 育 所 から	11( 3.3)	1( 1.0)	7( 6.6)	1( 2.3)	—	2( 3.3)
施 設 から	2( 0.6)	—	—	—	1( 4.8)	1( 1.6)
そ の 他 から	8( 2.4)	1( 1.0)	7( 6.6)	—	—	—
専門外分野から	10( 3.0)	3( 2.9)	1( 0.9)	1( 2.3)	3( 14.3)	3( 4.9)
未 就 職 者 の 就 職	24( 7.2)	—	12(11.3)	4( 9.3)	1( 4.8)	7( 11.5)
計	332(100.0)	102(100.0)	106(100.0)	43(100.0)	21(100.0)	61(100.0)

傾向は、3カ月経過時調査<sup>9)</sup>にみられた「今後の職業生活の希望」とは矛盾するものである。というのは、幼稚園教諭は3カ月経過時調査では転・退職希望者が最も少なかったからである。しかし、考察でこのことをやや予想に反すると述べたように(文献9, P. 79), 給料などの待遇面で強い不満があったのであり, 結果的にはそのことが原因で適応しきれなかったのではないと思われる。また, 未就職者の就職, 他の職種からの転職者が少ないことも, 待遇上の問題が原因であることを裏付けている。

3カ月経過時調査との関連でいうと, 職務内容や職場環境に不満を持ち, 転・退職希望者の最も多かった施設保育が, 最も転・退職者が少ないのも矛盾した結果である。この点については, 想像の域を出ないが, 幼稚園教諭では待遇の悪さが割り切ってやめてしまう踏ん切り易さにつながったのに対して, 施設保育では, 待遇がそう悪くないことと, 予想や希望とはかけ離れた現実であるけれども, ぜひなりたくて就職した職場だけに, もう少しやってみようという気持ちが働いているのではないと思われる。このことから予想されることは, 「もう少し」という気持の支えがややもすれば崩れがちになる時, つまりもう少し先の卒業2, 3年後に転・退職者が多く出る時期があるのではなかろうか。

その他の者と専門外分野就職者は, その職場にある程度適応し, 満足もしていたが, 以前自分がやりたいと思っていた仕事ではなく, この点であきらめきれないものがあり, 希望の職業へ変りたいと思っていた者が多かっただけに, 転・退職者が多く出たことは納得がいく。

保育所保育については, 就職している者自身は不満もあり, 不適応感も持っているのであるが, どちらかといえば安定した恵まれた職場が多いという点で, 未就職者の就職, 他の職種からの転入が多くなっているのではないかと考えられる。したがって, 将来の状況を予想すれば, 減少率も他の職種への転出者も最も少ない群となるのではなかろうか。

## (3) 転職・退職の状況

次に、卒業時から1年経過時までの1年間の間に転・退職した者を抜き出して、その状況について若干の検討を加えてみる。卒業時に就職していた者及びその後就職した者のうち、1年経過時に転・退職している者は88名となっている。その内訳は、卒業時(45年4月以前)就職者82名で、その後(45年5月以降)就職者6名である。

まず、第1の職場にどれくらいの期間勤めてやめたのか、を調べてみると、表5の①に示したように、全体としては12カ月間勤務して年度変わりに転・退職した者が最も多い。ほとんどが6カ月間以上勤務してからであるが、わずか2カ月でやめてしまった者もいる。年度途中の転・退職は、専門外分野と専門分野のその他の職種についた者に多い。年度変わりのはっきりしている幼稚園においては、幼児に与える影響を考えて、年度途中でやめることを避けた努力のあとがうかがわれる。(なお、夜間養成校卒業生の中には在学中の職場に留まった者がいるので、在職期間そのものはもっと長かったものが含まれている。ここでは、卒業時就職者として扱い、期間も45年4月～46年4月の範囲だけについて処理している。以下も同様処理の結果であるので、注意が必要である。)

表5の②は、この1年間に何回転職を経験したかを示したものである。全体で転職経験1回が58.0%で最も多い。転職経験0回というのが次に多いのであるが、これは勤務した職場は1カ所である、すなわち、そこを退職して現在は勤めていない、というものである。1年間に2回も転職した者も5.7%いる。職種別では、専門外分野に最初勤務した者に転職

表5 転職・退職の状況

人・(%)

状 況		全 体	専 門 分 野				専 門 外 野 分
			幼 稚 園	保 育 所	施 設	そ の 他	
① 勤務時間 (月)	0 ～ 2	2( 2.3)	—	1( 5.0)	—	—	1( 5.0)
	3 ～ 5	4( 4.5)	1( 3.3)	1( 5.0)	—	—	2( 10.0)
	6 ～ 8	20( 22.7)	3( 10.0)	4( 20.0)	1( 20.0)	5( 38.5)	7( 35.0)
	9 ～ 11	11( 12.5)	—	2( 10.0)	1( 20.0)	2( 15.4)	6( 30.0)
	12	51( 58.0)	26( 86.7)	12( 60.0)	3( 60.0)	6( 46.1)	4( 20.0)
② 転職回数 (回)	0	32( 36.3)	10( 33.3)	8( 40.0)	2( 40.0)	4( 30.8)	8( 40.0)
	1	51( 58.0)	19( 63.4)	11( 55.0)	3( 60.0)	9( 69.2)	9( 45.0)
	2	5( 5.7)	1( 3.3)	1( 5.0)	—	—	3( 15.0)
③ 転・退職 の 結 果	転職 { 同一 職種	16( 18.2)	7( 23.3)	8( 40.0)	—	—	1( 5.0)
	類 似 職 種	19( 21.6)	5( 16.7)	2( 10.0)	1( 20.0)	9( 69.2)	2( 10.0)
	異 種 職 種	21( 23.9)	8( 26.7)	2( 10.0)	2( 40.0)	—	9( 45.0)
	退職 { 就 職 待 機	8( 9.1)	4( 13.3)	1( 5.0)	1( 20.0)	1( 7.7)	1( 5.0)
	家 事・その他	24( 27.2)	6( 20.0)	7( 35.0)	1( 20.0)	3( 23.1)	7( 35.0)
計		88(100.0)	30(100.0)	20(100.0)	5(100.0)	13(100.0)	20(100.0)

回数が多い傾向がうかがわれる。

表5の③は1年経過時の転・退職の結果を示したものであるが、これは、表3（の下の方）の転・退職に、45年5月以降就職者の状況を加えて表記したものである。この表から、転・退職の進路は、家事・その他が27.2%で最も高く、次いで異種職種へ23.9%、類似職種21.6%、同一職種へ18.2%、就職待機が9.1%となっている。職種別では、45年5月以降就職者の転・退職者が6名にすぎないので、表3の結果を修正するほどの違いとはなっていない。したがって、前に試みた考察がそのままこの表にもあてはまる。

転・退職の理由・原因については、いくつかの原因が複雑にからみ合っており、決定因は偶然的要素が強い面もあり、また、本人が明確化しえない、回答をためらった点もあり、はっきり把握することができなかった。更に、今後の資料との関係などにおいて分析・検討を深め、この点を明らかにしたい。

## 2. 職場における適応状態

ここでは、保育者養成校卒業生の卒業後1年経過時の職場における適応状態について報告する。

本調査では、196名の有職者から回答が得られたのであるが、前報告の卒業後3カ月経過時調査<sup>9)</sup>（以下前調査と呼ぶ）の結果と比較しながら報告をすすめていくことから、専門分野に勤務している者についての結果に限定したい。

### （1）職場に対する満足度

この一連の研究では、職場適応をとらえる第1の方法として、現在の職場に対する満足度を調べている。これは職場に関する事項を①職務内容（仕事の内容）、②勤務状態（勤務時間など）、③待遇（給料など）、④職場環境（人間関係など）の4領域に大別し、「非常に満足している」から「全く不満である」までの四つの満足度を表わす言葉の中から、現在の自分にあてはまるものを選んで回答してもらう方法によっている。

この結果は表6に示す通りである。まず、領域別にみると、職務内容については、全体では、満足している方に属する者は58.3%と半数を上まわる程度で、あまり高い満足度とはいえない。職種別の比較では、満足している者は幼稚園教諭で72.1%とかなり多い結果となっているが、保育所保育士は57.0%、その他の者は46.7%、施設保育士は37.0%となっており、各群の間に職務内容の満足度に大きな差のあることがわかる。特に施設保育士に不満の多いのが目立つ。公私立別の比較では、公立勤務者よりも私立勤務者の方が高い満足度となっている。前調査と比較してみると、満足しているものは全群で大幅に増加している。前調査では、職務内容の満足度は全体として最も低く、本来の職務以外の仕事が多すぎるという不満が多くだされていた。今回の調査で、1年間の経験で職務内容の理解を深め、仕事になれた結果、勤めてまもない時ほど不満を感じる者は多くないことが明らかになったのであるが、まだ満足していない者は多いといえる。

勤務時間などの勤務状態では、全体として約半分の50.3%が満足しているにとどまって

表 6 現在の職場に対する満足度

(%)

領域・項目		全 体 N=169	職 種 別				公 立 立 別	
			幼 稚 園 N=61	保 育 所 N=65	施 設 N=28	そ の 他 N=15	公 立 N=70	私 立 N=99
職 務 内 容	満 足	A 6.5 (+14.1)	8.2 (+21.4)	6.2 (+12.2)	7.4 (+7.8)	— (+13.4)	5.8 (+10.3)	7.1 (+17.2)
		B 51.8	63.9	50.8	29.6	46.7	46.4	55.6
	不 満	C 38.1	26.2	41.5	51.9	46.7	46.4	32.3
		D 3.6	1.6	1.5	11.1	6.7	1.4	5.1
勤 務 状 態	満 足	A 10.7 (-6.8)	14.8 (-5.1)	9.2 (-12.2)	3.6 (+1.2)	13.3 (-1.7)	7.1 (-5.6)	13.1 (-8.0)
		B 39.6	41.0	33.8	39.3	60.0	48.6	33.3
	不 満	C 43.2	36.1	50.8	53.6	20.0	41.4	44.4
		D 6.5	8.2	6.2	3.6	6.7	2.9	9.1
待 遇	満 足	A 3.6 (-5.3)	— (-13.4)	3.1 (-9.7)	10.7 (+6.0)	6.7 (+5.0)	5.7 (-2.6)	2.0 (-9.4)
		B 42.0	21.3	49.2	53.6	73.3	64.3	26.3
	不 満	C 40.8	57.4	33.8	32.1	20.0	24.3	52.5
		D 13.6	21.3	13.8	3.6	—	5.7	19.2
職 場 環 境	満 足	A 6.0 (+3.9)	8.2 (+13.5)	6.2 (-0.7)	3.7 (+0.4)	— (-3.3)	5.8 (-6.4)	6.1 (+11.1)
		B 45.8	57.4	43.1	25.9	46.7	36.2	52.5
	不 満	C 38.7	26.2	41.5	55.6	46.7	52.2	29.3
		D 9.5	8.2	9.2	14.8	6.7	5.8	12.1

(注)

- A……非常に満足している。                      B……かなり満足している。
- C……あまり満足していない。                      D……全く不満である。
- ( )内は、3カ月経過時調査との比較。プラスは増加したことを示す。簡略化して表わすためAとBとを加え、これを満足している者とし、両調査を対比した。CとDとを加えた不満である者については、+-の符合は逆になるが、同じ比率の差となるので表中に記入していない。
- 各群の人数は本調査分のみのものである。以下、表7～表11も同じ。前調査の人数は文献9参照のこと。

いる。職種別の比較では、満足している者はその他の群で73.3%、幼稚園教諭で55.8%、保育所保育で43.0%、施設保育で42.9%となっている。公立勤務者の満足度の方が高くなっている。前調査に比べてみると、施設保育とその他の者ではほとんど差がないが、他の群では満足している者がかなり減少している結果となっている。前調査では勤務状態は全体として最も満足度の高いものであったが、時間的な不規則さあるいは肉体的な疲労からくる勤務がつらいという感じは、むしろ強まってきているとみる

ことができる。

待遇については、全体で45.6%の者が満足しているにすぎなく、今回の調査で満足度の最も低い領域となっている。しかし、これは群間の較差が大きいことからくるもので、群によっては満足度の高いものもある。職種別にみると、満足している者はその他80.8%、施設保母64.3%、保育所保母52.3%と少なくなり、幼稚園教諭では21.3%と極端に少ない。公立勤務者と私立勤務者との差も非常に大きく、私立勤務者の満足度は極めて低い。前調査との比較では、施設保母とその他で満足している者がやや増加しているものの、他の群では減少しており、特に幼稚園教諭の減少が著しい。仕事の内容や労働条件からみて妥当な報酬ではない、他の職業に比べて低すぎるという彼女らの受けとめ方は一層強まり、不満を強く感じるようになっている。

人間関係などの職場環境では、全体で満足している方に属する者は51.8%にとどまっている。これを職種別にみると、満足している者は幼稚園教諭で65.6%、保育所保母で49.3%、その他46.7%、施設保母29.6%の順となっており、施設保母の満足度の低さが目立っている。公私立別では、私立勤務者の方が満足している者が多い結果となっている。前調査との比較では、幼稚園教諭と私立勤務者の満足度の増加が著しい。前回の調査では、職場環境の満足度は全体的にやや低い状態にあって、同僚間の問題や職場の全体的な雰囲気についての問題点が指摘されていたのであるが、今回の調査で、全体として若干満足者が増加しているものの、決して高い満足度とはなっていない。

以上の結果から、現在の職場に対する満足度は全体的にあまり高くなく、したがって、職場適応も良好であるとはいえない状態にあるといえる。満足を感じる者は職務内容で増えたものの、勤務状態や待遇では逆にやや減っている状態にある。

これらを群別にみると、ほとんどが私立勤務者からなっている幼稚園教諭は、待遇面で強い不満を持ち、この傾向は更に強くなってきており、それだけに職場に適応しきれない状態にあるようである。しかし、もともと希望していた職種であり、職務内容にも、職場環境にも満足度が高まっており、これが彼女らの勤務を続ける支えになっているといえる。保育所保母は多くが公立に勤務しており、特に高い満足度となっている領域もないが、極端に低い領域もなく、まずまずの適応状態にある者が多いのではないかと想像される。施設保母では、待遇に満足を感じてはいるが、他の領域では総て最低の満足度となっている。特に前調査で明らかにされたように、予想をはるかに上回る人間関係の複雑さが彼女らを苦しめているようである。その他の群では、公立勤務者が多く、比較的勤務内容がはつきりしているところから、待遇や勤務状態には高い満足を示している。

公立勤務者は、職場環境にやや不満が多いものの、待遇の満足度が高いなど、私立勤務者に比べるとずっと高い適応状態にあるといえる。幼稚園教諭の占める割合の高い私立勤務者では、幼稚園教諭の結果の影響を受けて、極めて類似した満足度となっている。すなわち、職務内容と職場環境には満足している者は多いが、待遇に強い不満がある。

## (2) 職場適応尺度

職場適応をとらえる第2の方法は「簡易職場適応尺度」によるものである。この尺度は、この研究のために作成したものであるが、表7のように10項目からなり、職種適性因子5項目（イ～ホ）と勤労意欲因子5項目（ヘ～ヌ）とで構成されている。自分に該当するとしてつけた○印一つにつき1点を与える方法で採点した。尺度値は、得点の高い者ほど良い適応状態にあることを意味する。

表7 簡易職場適応尺度の構成

---

次のイ～ヌの記述で、現在のあなたにあてはまるものはどれですか。

（あてはまると思われるもの全てを○でかこむ）

- イ．現在の仕事に興味をもっている
  - ロ．性格は現在の仕事に向いている
  - ハ．現在の仕事に必要な能力はある
  - ニ．現在の仕事をうまくやっていく自信はある
  - ホ．現在の仕事に必要な体力はあり、健康である
  - ヘ．現在の給料で一応満足している
  - ト．職場では楽しい生活を送っている
  - チ．職場のなかで、自分の存在は認められている
  - リ．現在の職場で、将来、経済的安定は得られる
  - ヌ．現在の仕事をやりがいのあるものだと思っている
- 

各尺度の平均値及び標準偏差は、表8に示す通りである。全尺度についてみると、全体では平均4.6で、有意差ではないが前調査の平均4.8よりも低い適応点となっている。職種別では、幼稚園教諭と保育所保育士とが施設保育士・その他よりも高い得点となっており、適応状態が良好であるといえる。公私立の比較では、公立勤務者がやや高い得点となっている。前調査との比較では、その他の者の得点が低くなっているのが目立つ。保育所保育士と公立勤務者でも適応点がやや低くなっている。

職種適性因子についてみると、全体は2.3で、前調査よりもわずかに低い得点となっている。職種別では、幼稚園教諭が最も高く、施設保育士・その他が最も低い。公私立の比較では、私立勤務者の方がやや高い。前調査との比較では、その他の者で低下が認められるが、ほかはほとんど差はない。

勤労意欲因子については、全体では、職種適性因子の場合と全く同じ結果になっている。職種別では、保育所保育士の得点が高く、幼稚園教諭、施設保育士と低くなり、その他の者が最も低い。公私立の比較では、公立勤務者の方が高い適応点となっている。前調査との

表 8 簡易職場適応尺度の平均及び標準偏差(SD)

尺 度		全 体 N = 169	職 種 別				公 私 立 別	
			幼 稚 園 N = 62	保 育 所 N = 64	施 設 N = 28	そ の 他 N = 15	公 立 N = 69	私 立 N = 100
全 尺 度	平均	4.6(4.8)	4.8(4.8)	4.9(5.2)	4.0(4.0)	3.9(4.8)	4.8(5.3)	4.5(4.5)
	S D	2.1(2.1)	1.9(1.9)	2.3(2.2)	1.8(1.9)	2.5(2.2)	2.3(2.2)	2.0(1.9)
職 種 適 性 因 子	平均	2.3(2.4)	2.5(2.5)	2.3(2.3)	2.0(2.1)	2.0(2.5)	2.2(2.3)	2.4(2.4)
	S D	1.3(1.2)	1.3(1.2)	1.4(1.2)	1.1(1.0)	1.3(1.4)	1.4(1.2)	1.3(1.2)
勤 労 意 欲 因 子	平均	2.3(2.4)	2.2(2.3)	2.5(2.9)	2.0(1.9)	1.9(2.3)	2.6(3.0)	2.1(2.2)
	S D	1.2(1.3)	1.1(1.2)	1.3(1.5)	1.1(1.2)	1.5(1.0)	1.3(1.4)	1.1(1.2)

(注) ( )内は3カ月経過時調査の結果。

比較では、保育所保育、その他の者、公立勤務者で得点がかなり低くなっている。

これらの結果から、前調査に比べて全体的に得点がやや低くなっており、就職後まもない時点よりも適応状態はやや悪くなっているといえる。幼稚園教諭は、現在の仕事が自分に適していると思っている点で他の職種よりもやや適応的であるが、勤労意欲を持てるという点では、保育所保育の方が適応的である。施設保育とその他の者は、適性感も勤労意欲も低く、適応状態はあまり良くない状態にあるとみることができる。公私立の別では、勤労意欲が高いということから、私立勤務者よりも公立勤務者の方が職場により適応している結果となっている。

尺度を構成している項目では、各群の間にどのような差が認められるであろうか。この点を調べるために、各群の項目別肯定率を出してみたのが表9であるが、ここでは紙面の関係で特徴的な点を指摘するにとどめたい。

項目イは職種適性因子の中で肯定率の最も高い項目であり、多くの者が現在の仕事に興味を持っているといえるが、群間に大きな較差がみられ、その他の者では40%が肯定しているにすぎない。ロ・ハ・ニは、各群の間にほとんど差が認められない項目である。しかし施設保育では、ハ・ニの項目、すなわち、現在の仕事に必要な能力及びうまくやっている自信の点で、やや低い肯定率となっている。項目ホは「現在の仕事に必要な体力はあり、健康である」というものであるが、保育所保育と施設保育でやや低い肯定率となっている。

勤労意欲因子の項目へは、イと全く逆の関係で較差が大きいもので、特に幼稚園教諭と私立勤務者とで肯定率が低く、現在の給料に対して満足している者が非常に少ないことがわかる。項目トでは施設保育の低さが目立ち、職場で楽しい生活を送っている者が少ないようである。「職場のなかで、自分の存在は認められている」という項目チでは、施設保育・



表 9 尺度の項目別肯定率

(%)

尺度・項目		全 体 N= 169	職 種 別				公 立 立 別	
			幼 稚 園 N= 62	保 育 所 N= 64	施 設 N= 28	そ の 他 N= 15	公 立 N= 69	私 立 N= 100
職 種 適 性 因 子	イ	78.7(+0.2)	88.7(+4.6)	81.3(+5.4)	71.4(-11.9)	40.0(-10.0)	72.5(-1.7)	83.0(+1.8)
	ロ	43.2(-6.5)	43.5(-10.1)	42.2(-6.1)	46.4(+4.7)	40.0(-10.0)	43.5(-4.9)	43.0(-7.5)
	ハ	24.9(+5.3)	24.2(+6.8)	29.7(+7.3)	14.3(+1.8)	26.7(-6.6)	24.6(+2.0)	25.0(+7.2)
	ニ	29.0(+2.0)	32.3(+3.3)	29.7(+2.1)	17.9(+5.4)	33.3(-8.4)	29.0(+3.2)	29.0(+1.3)
	ホ	56.8(-6.4)	64.5(-3.6)	51.6(-3.6)	50.0(-12.5)	60.0(-15.0)	53.6(-10.9)	59.0(-3.4)
勤 労 意 欲 因 子	ヘ	34.3(-3.1)	17.7(-6.9)	37.5(-7.3)	50.0( - )	60.0(+10.0)	52.2(-1.0)	22.0(-5.7)
	ト	37.3(-7.5)	41.9(-7.4)	40.6(-9.4)	21.4(-3.6)	33.3( - )	39.1(-6.1)	36.0(-8.6)
	チ	50.3(-3.1)	64.5(+8.0)	56.3(-7.5)	21.4(+0.6)	20.0(-30.0)	44.9(-9.9)	54.0(+1.5)
	リ	25.4(-2.8)	4.8(-1.0)	37.5(-12.5)	32.1(+1.2)	46.7(+5.0)	52.2(-12.3)	7.0(+1.1)
	ヌ	81.7(+0.1)	95.2(-3.9)	81.3(-1.5)	78.6(+16.1)	33.3(-20.0)	71.0(-6.4)	89.0(+4.8)

(注) ( )内は3カ月経過時調査との比較。プラスは増加したことを示す。

その他の者・公立勤務者が低くなっている。項目リでは、幼稚園教諭と私立勤務者とが極端に低い肯定率となっている。彼女らは、現在の職場では、将来の経済的安定は得られないと思っているのである。この項目は全体的にも肯定率が低く、25.4%の者が肯定しているにすぎない。項目ヌは全体として81.7%の高い肯定率を示しており、多くの者が現在の仕事をやりがいのあるものだと思っている。しかし、幼稚園教諭＞保育所保母・施設保母＞その他、私立勤務者＞公立勤務者という関係で有意な差が認められる。

前調査との比較では、施設保母の項目ヌ、その他の者のヘなどの増加、その他の者の項目チ、ヌ、ホ、保育所保母のリ、施設保母のホなどの減少が主な変化としてあげることができる。

以上の職場適応の検討において、特徴的にとらえられた一つの問題点は、待遇面で強い不満があるということである。では、彼女らは給料をいくら支給されているのであろうか。この点を具体的な資料で示しておく必要がある。

本調査対象者の46年5月現在の給料(本俸)の分布及び平均額は、表10の通りである。全体では、最低18,000円(幼稚園教諭)から最高38,728円(施設保母)に広く分布し、平均は約30,000円となっている。職種別にみると、予想通り幼稚園教諭が非常に低い。他の群では平均32,000円台で差が認められないが、幼稚園教諭では約90%の者が3万円以下で、平均は25,825円となっている。他の群との間に約6,500円の差がある。公私立の比較では、公立勤務者には3万円以下は全くおらず、平均33,934円となっているのに対して、私立

表 10 給料（本俸）の状況

給料（本俸）	全 体 N= 157	職 種 別				公 立 別	
		幼 稚 園 N= 58	保 育 所 N= 59	施 設 N= 28	そ の 他 N= 12	公 立 N= 63	私 立 N= 94
～25,999円	19.7 %	46.6 %	5.1 %	— %	8.3 %	— %	33.0 %
26,000～29,999	26.8	43.1	15.3	25.0	8.3	—	44.7
30,000～33,999	28.0	6.9	42.4	42.9	25.0	41.3	19.1
34,000～	25.5	3.4	37.3	32.1	58.3	58.7	3.2
本 調 査( 平均 )	29,951 円	25,825 円	32,328 円	32,239 円	32,867 円	33,934 円	27,281 円
前 調 査( " )	24,801	21,996	26,974	26,965	27,292	28,175	22,810
差	5,150	3,829	5,354	5,274	5,575	5,759	4,471

（注）○日給・特殊・金額不明は除いて処理した。

○公立勤務者については、人事院勧告によるベースアップを含まない段階のものである。

勤務者では3万円以下が約78%にも及び、平均は27,281円となっている。その差は6,653円であるが、公立勤務者の場合、人事院勧告に伴うベースアップが実施される前の金額であるから、実際には更に大きな差となっている。

前調査との比較では、全体で5,150円の昇給であるが、幼稚園教諭・私立勤務者では上昇額が他の群より少ない。公立勤務者と私立勤務者についてみると、前年の差は5,365円であったものが、本年は6,653円となり、年々較差が大きくなっていくものと予想される。

中学卒業でも初任給が3万円というのはそうめずらしくない状況にあって、短大卒程度の学歴で1年経験した専門職にありながらこのような状態であるから、待遇に強い不満を持ち、将来への希望を持てなくなり、勤労意欲を失ないがちになっていくのは当然ともいえよう。

### (3) 今後の職業生活の希望

最後に、こうした適応状態にある彼女らが今後の職業生活をどう送ろうとしているか、について調べた結果を報告する。

表11で明らかなように、現在の仕事を同一職場で続ける希望は、全体で66.9%にとどまり、かなりの者が転・退職を望んでいる。職種別では、同一職場継続希望者は保育所保母で最も多く、幼稚園教諭で最も少ない。公私立の比較では、公立勤務者の方が現在の職場にとどまりたいと望んでいるものがやや多い。転職は同一職種でというものが全体的に多いのであるが、その他の者では異職種へが20.0%と多く、施設保母では退職希望者が目立っている。この結果は、先にみてきた職場に対する満足度や職場適応尺度の結果から判断して、納得のいくものといえよう。

表 11 今後の職業生活の希望

希 望	全 体 N=166	職 種 別				公 立 別	
		幼 稚 園 N=59	保 育 所 N=64	施 設 N=28	そ の 他 N=15	公 立 N=69	私 立 N=97
同一職場で継続	66.9(+10.5)	61.0(-3.3)	71.9(+16.0)	67.9(+26.2)	66.7(+25.0)	71.0(+17.0)	63.9(+6.1)
転 職	同一職種で	16.9(-2.5)	20.3(-1.1)	17.2(-4.8)	14.3(-2.4)	6.7(+6.7)	14.5(+0.2)
	類似職種へ	6.0(-4.9)	10.2(+4.5)	4.7(-2.1)	-(-20.8)	6.7(-35.0)	4.3(-14.7)
	異種職種へ	4.2(+0.6)	3.4(+2.0)	1.6(-5.2)	3.6(+3.6)	20.0(+11.7)	4.3(+1.1)
退職・その他	6.0(-3.7)	5.1(-2.0)	4.7(-3.8)	14.3(-6.5)	-(-8.3)	5.8(-3.7)	6.2(-3.6)

(注) ( )内は3カ月経過時調査との比較。プラスは増加したことを示す。

前調査との比較では、同一職場継続希望者は全体で10.5%の増加となっている。これは職場になれ、職務に理解を深め、その職場でしばらくは働きたいと思うようになってきたこと、転・退職を希望していた者の何人かはこの1年間に希望が満たされたことなどによるものと考えられる。職種別にみると、保育所保育・施設保育・その他では同一職場継続希望者が大幅に増加しているが、幼稚園教諭ではわずかながら減少している。幼稚園教諭は、待遇の悪さは最初からわかっていたのであり、給料が低いのは仕方のないこととしてやりたい仕事についたのであったが、やはり割り切れなく、不満が持続し、それだけに適応しきれないようである。施設保育・その他の者・公立勤務者では、類似職種への転職希望が前調査で高い比率となっていたが、本調査では大幅に減っている。就職後もない前調査の時点では、必ずしも希望していた職種でないということで、満足しきれない、あるいはあきらめきれないものがあつたのであるが、働いているうちにその仕事に興味を深め、やりがいを感じることができるようになってきたのであろう。また、以前に希望していた職種に転職できたり、転職していない場合には、その職種に対して以前ほど魅力を感じなくなった、ということも考えられるであろう。

#### Ⅳ お わ り に

以上、保育者養成校卒業生の卒業後1年経過時における進路状況と職場適応について、統計的な検討を行なった。その結果、次に要約するようなことが明らかになった。

① 卒業時に認められた、ほとんどの者が就職の道を選び、多くは専門を生かした進路を歩んでいるという全体的な構成は、大きく変化していない。しかし、変化の傾向として、幼稚園教諭、仲よし子ども館児童指導員で減少、保育所保育、結婚に結びつく退職者で増加の方向が認められる。

② 1年経過した時点で、同一職場継続勤務者は75.9%で、施設保母・保育所保母で高い定着率を示した。転職は、どちらかといえば、より専門を生かす職種への方向があるものの、幼稚園教諭は敬遠される傾向がうかがわれる。

③ 職場に対する満足度はあまり高くなく、したがって、職場適応も良好であるとはいえない状態にある。仕事の内容に対する満足感が増えたが、勤務状態や待遇では逆に、3カ月経過時よりもやや減っている。

④ 簡易職場適応尺度でとらえた適応状態も、同様に良好でなく、特に、幼稚園教諭・私立勤務者の待遇、施設保母の職場環境などで問題があり、これらが不適応に陥らせる主要な原因となっている。

⑤ 現在の仕事を同一職場で続ける希望は、前調査よりもかなり増加しているが、66.9%にとどまり、転・退職を望んでいる者が相変わらず多い。

この調査は保育者の適応過程の検討の一環として実施しているものであるが、卒業後1年経過時でとらえたこれらの進路状況や職場適応が、以後の生活の中でどう変化し、どう影響し合っていくか、今後の調査で明らかにしていきたいと思う。

また、紙面の関係で省略している事例研究的な掘り下げ、結婚等の変化の統計的検討などについても、機会をとらえて発表していきたいと考えている。

この一連の研究で得られる資料が、保育者をめぐる諸問題の解決・改善に少しでも役立ちうるならばさいわいである。

最後に、この研究に協力をいただいている卒業生の方々、援助をいただいている各養成校の先生方に、深く感謝の意を表したい。

## 文 献

- 1) 白佐俊憲：保育者養成短大入学者の受験動機と入学時感情について、北海道社会福祉学会、第6回大会、1968
- 2) 白佐俊憲：保育者志望学生の性格特性について、臨床心理学研究、8巻2号、1969
- 3) 白佐俊憲：保育者志望学生の学生生活と1年修了時感情について、北海道社会福祉学会、第7回大会、1969
- 4) 白佐俊憲：保育者志望学生の卒業時感情と将来の展望について、北海道社会福祉学会、第8回大会、1970
- 5) 白佐俊憲他：保育職に対する初任者の態度について、北海道心理学会、第17大会、1971
- 6) 白佐俊憲：保育者志望学生の性格変化について、社会福祉研究、第9号、1971
- 7) 白佐俊憲：保育職に対する社会的評価について、保育、26巻10号、1971
- 8) 白佐俊憲：保育者の就職後1年経過時の職場適応について、北海道社会福祉学会、第9回大会、1971
- 9) 白佐俊憲：保育者養成校卒業生の進路と職場適応、北海道女子短大研究紀要、第3号、1971
- 10) 白佐俊憲：保育者の初期職場適応について、幼児の教育、71巻1号、1972